

平成 2 6 年 度

扶桑町一般会計・特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

扶 桑 町 監 査 委 員

27扶監第43号
平成27年8月24日

扶桑町長 江戸 満 様

扶桑町監査委員 岩 本 幸 松

扶桑町監査委員 近 藤 五四生

平成26年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成26年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果 及 び 意 見	1
I	決 算 の 概 要	3
1	総 計 決 算	3
2	決 算 収 支	3
3	予 算 繰 越 状 況	4
4	財 政 状 況	6
II	一 般 会 計	7
1	歳 入	7
	款 別 状 況	10
2	歳 出	20
	款 別 状 況	22
3	そ の 他	31
III	特 別 会 計	33
1	土 地 取 得 特 別 会 計	33
2	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	34
3	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	38
4	介 護 保 険 特 別 会 計	40
5	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	41
IV	財 産	43
1	公 有 財 産	43
2	物 品	44
3	基 金	44
V	基 金 運 用	46
VI	む す び	47

(注)

- 1 比率 (%) は、原則として小数第 2 位で四捨五入した。
- 2 構成比 (%) は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 3 文中及び各表中の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「 △ 」 ……負数
 - 「 0.0 」 ……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 — 」 ……該当数値のないもの及び算出不能なもの

平成26年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに 基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度扶桑町一般会計歳入歳出決算
平成26年度扶桑町土地取得特別会計歳入歳出決算
平成26年度扶桑町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成26年度扶桑町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度扶桑町介護保険特別会計歳入歳出決算
平成26年度扶桑町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成26年度扶桑町各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成26年度扶桑町各会計実質収支に関する調書
平成26年度扶桑町財産に関する調書
平成26年度扶桑町土地開発基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

平成27年7月8日から7月17日までの6日間

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び決算付属書類並びに基金運用状況について、関係諸帳簿、証拠書類及び各課から提出された資料と照合し、併せて関係職員の出席を求めて計数の正確性、予算執行上の適否について審査した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、関係法令に基づき処理されており、その計数は正確に表示されていると認められた。

なお、各会計の決算内容及び予算の執行について、概ね適正であると認められるが、例月出納検査や各種監査で指摘した事項及び本審査で意見を付した事項を検討され、適正に執行されることを要望する。

一般会計

- 1 歳入 1 款 町税 1 項 町民税 1 目 個人 2 節 滞納繰越分において、町民税不納欠損処分の中で、過去に特別徴収から普通徴収へ区分変更されずに滞納になってしまった事案が見受けられた。今後も事務処理を怠ることのないように徴収権の確保に努められたい。

- 2 歳出 2 款 総務費 1 項 総務管理費 5 目 財産管理費 1 4 節 使用料及び賃借料において、バス賃貸借契約の施行伺いで地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項 2 号を適用し、随意契約により契約されている。競争原理の観点から入札による執行を検討されたい。

- 3 歳出 3 款 民生費 2 項 児童福祉費 5 目 保育所費 1 8 節 備品購入費において、平成 2 7 年 2 月斎藤保育園児用の椅子、同年 3 月高雄南・山名保育園児用の机・椅子等が随意契約により購入されていた。この契約を 1 件として契約すると、予定価格 80 万円以上にて入札すべき契約となる。競争原理の観点から入札による執行を検討されたい。

- 4 歳出 4 款 衛生費 2 項 清掃費 2 目 し尿処理費 1 1 節 需用費において、第 1 四半期に 224,000 円を配当し印刷製本費 145,692 円を平成 2 7 年 2 月に執行されていた。これは平成 2 6 年度決算額 159,436 円の 91.4% に相当しますので、予算の計画的な執行に努められたい。

- 5 歳出 1 0 款 教育費 3 項 中学校費 1 目 学校管理費 1 1 節 需用費（光熱水費）の電気料で、扶桑北中学校の年間使用電気量は扶桑中学校と比較すると 63,843kwh、月平均で 5,320kwh 多く、電気料は 1,405,430 円多かった。この原因を究明して今後も節電に努められたい。

I 決算の概要

1 総計決算

本年度総計決算額は、歳入15,865,475,189円、歳出15,314,584,375円で、収支差引額550,890,814円である。

この決算額は前年度に比べ、歳入602,463,529円（3.9%）、歳出696,923,645円（4.8%）がそれぞれ増加した。

第1表 総計決算

単位：円・%

区 分		歳 入	歳 出	差 引 額	
総計決算額	26年度	15,865,475,189	15,314,584,375	550,890,814	
	25年度	15,263,011,660	14,617,660,730	645,350,930	
	増減額	602,463,529	696,923,645	△ 94,460,116	
	前年度対比	103.9	104.8	85.4	
内	一般会計	26年度	9,402,212,832	9,090,621,315	311,591,517
		25年度	8,955,677,941	8,580,090,608	375,587,333
		増減額	446,534,891	510,530,707	△ 63,995,816
		前年度対比	105.0	106.0	83.0
訳	特別会計	26年度	6,463,262,357	6,223,963,060	239,299,297
		25年度	6,307,333,719	6,037,570,122	269,763,597
		増減額	155,928,638	186,392,938	△ 30,464,300
		前年度対比	102.5	103.1	88.7

2 決算収支

一般会計・特別会計を含めた本年度歳入決算額15,865,475,189円から歳出決算額15,314,584,375円差引いた形式収支額は550,890,814円で、前年度形式収支額に比べ94,460,116円（14.6%）減少した。

形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源5,277,000円を差引いた実質収支額は545,613,814円で、この実質収支額から平成25年度実質収支額644,225,930円を差引いた単年度収支額は△98,612,116円で、前年度に比べ151,526,288円減少した。

第2表 収 支 状 況

単位：円

区 分	年 度	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入決算額(1)	26年度	9,402,212,832	6,463,262,357	15,865,475,189
	25年度	8,955,677,941	6,307,333,719	15,263,011,660
歳出決算額(2)	26年度	9,090,621,315	6,223,963,060	15,314,584,375
	25年度	8,580,090,608	6,037,570,122	14,617,660,730
形式収支額(3) [(1) - (2)]	26年度	311,591,517	239,299,297	550,890,814
	25年度	375,587,333	269,763,597	645,350,930
翌年度繰越 事業財源(4)	26年度	1,605,000	3,672,000	5,277,000
	25年度	325,000	800,000	1,125,000
実質収支額 [(3) - (4)]	26年度	309,986,517	235,627,297	545,613,814
	25年度	375,262,333	268,963,597	644,225,930
単年度収支額	26年度	△ 65,275,816	△ 33,336,300	△ 98,612,116
	25年度	47,353,291	5,560,881	52,914,172

24年度実質収支額	一般会計	327,909,042 円
	特別会計	263,402,716 円
	合 計	591,311,758 円

3 予算繰越状況

翌年度への予算繰越状況は次表のとおりである。

第3表 継続費

単位：円

事 業 名	翌年度通次 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
		繰越金	国県支出金	地方債	その他
な し	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0

第4表 繰越明許費

単位：円

事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
人口ビジョン・総合 戦略策定事業費	8,685,000	0	8,684,000	1,000
児童福祉総務一般 事業費（臨時）	234,000	0	233,000	1,000
遺児手当受給者生活 支援事業費	5,757,000	0	5,441,000	316,000
市町村母子保健 事業費（臨時）	220,000	0	219,000	1,000
商工業振興 事業費（臨時）	31,200,000	0	29,915,000	1,285,000
医療的ケア支援員 派遣事業費	1,759,000	0	1,758,000	1,000
下水道事業費	3,672,000	3,672,000	0	0
合計	51,527,000	3,672,000	46,250,000	1,605,000

第5表 事故繰越費

単位：円

事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
		繰越金	国県支出金	地方債	その他
なし	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

4 財政状況（普通会計決算）

（1）経常収支比率

経常収支比率は、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費）のために、町税、地方交付税、地方譲与税を始めとする経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率をパーセントで表したものである。この数値が低いほど、経常余剰財源として弾力的に運用できる財源を保持していることとなり、通常、財政構造の良否を判断する指標となる。

前年度87.3%に比べ本年度は85.7%の比率を示した。

（2）財政力指数

財政力指数は、基本的な財政需要（基準財政需要額）に対する標準的な収入の収入額（基準財政収入額）の割合を、過去3か年分の平均数値で表したもので、標準的な財政力を知ることができる。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、また「1」を超えるほどそれだけ余裕財源を保有していることになる。

前年度0.84に比べ本年度は0.84の指数を示した。

（3）公債費比率

公債費比率は、公債費（元金の償還及び利子の支払いに要する義務的経費の合計額）の増加が、住民の負担増や、財政構造の弾力性を圧迫することとなることに鑑み、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率をみるものである。

前年度2.8%に比べ本年度は2.1%の比率を示した。

（4）実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額（形式収支額から翌年度に繰越すべき財源を控除した額）の割合であり、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表すものである。各地方公共団体の財政構造を分析する上において、その団体の財政運営状況を判断する指標となる。

前年度6.2%に比べ本年度は5.1%の比率を示した。

第6表 財政状況

※財政力指数は3か年平均で表示

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
経常収支比率(%)	85.7	87.3	87.4	85.7	84.4
財政力指数	0.84	0.84	0.84	0.86	0.91
公債費比率(%)	2.1	2.8	3.6	3.6	4.0
実質収支比率(%)	5.1	6.2	5.5	5.5	4.4

一 般 会 計

Ⅱ 一 般 会 計

1 歳 入

(1) 歳入総括

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
26年度	9,510,930,000	9,654,855,148	9,402,212,832	11,537,292	241,105,024	98.9	97.4
25年度	9,035,695,000	9,244,347,005	8,955,677,941	48,033,574	240,635,490	99.1	96.9
増減額	475,235,000	410,508,143	446,534,891	△36,496,282	469,534	/	/
前年度対比	105.3	104.4	105.0	24.0	100.2	/	/

本年度一般会計の予算現額は、9,510,930,000円で、前年度に比べ475,235,000円（5.3%）増加した。

本年度調定額9,654,855,148円は、前年度に比べ410,508,143円（4.4%）増加した。

本年度決算額9,402,212,832円は、前年度に比べ446,534,891円（5.0%）増加した。これを収入率で見ると、対予算現額では98.9%（前年度99.1%）、対調定額では97.4%（前年度96.9%）であった。

本年度決算額を款別に前年度と比較すると、主に、町税312,002,913円、県支出金126,923,583円、地方消費税交付金73,453,000円が増加し、町債82,900,000円が減少した。

不納欠損額11,537,292円は、町税11,291,695円、使用料及び手数料21,814円、諸収入223,783円であり、前年度に比べ36,496,282円（76.0%）減少した。

収入未済額241,105,024円の主なものは、町税186,668,424円、国庫支出金39,531,000円である。

第7表 歳入決算額の状況（款別）

単位：円・%

区 分	決 算 額		前年度比較		構 成 比	
	26年度	25年度	増 減 額	対 比	26年度	25年度
1 町 税	4,883,206,815	4,571,203,902	312,002,913	106.8	51.9	51.0
2 地 方 譲 与 税	82,982,000	87,199,000	△ 4,217,000	95.2	0.9	1.0
3 利 子 割 交 付 金	12,829,000	13,051,000	△ 222,000	98.3	0.1	0.1
4 配 当 割 交 付 金	40,364,000	21,572,000	18,792,000	187.1	0.4	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,192,000	46,597,000	△ 20,405,000	56.2	0.3	0.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	352,330,000	278,877,000	73,453,000	126.3	3.7	3.1
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,861,000	47,884,000	△ 27,023,000	43.6	0.2	0.5
8 地 方 特 例 交 付 金	23,440,000	21,618,000	1,822,000	108.4	0.3	0.3
9 地 方 交 付 税	769,204,000	763,914,000	5,290,000	100.7	8.2	8.5
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,455,000	5,186,000	△ 731,000	85.9	0.0	0.1
11 分 担 金 及 び 負 担 金	165,742,379	167,479,954	△ 1,737,575	99.0	1.8	1.9
12 使 用 料 及 び 手 数 料	63,180,959	60,951,754	2,229,205	103.7	0.7	0.7
13 国 庫 支 出 金	818,444,794	782,586,615	35,858,179	104.6	8.7	8.7
14 県 支 出 金	611,498,181	484,574,598	126,923,583	126.2	6.5	5.4
15 財 産 収 入	2,849,532	2,605,362	244,170	109.4	0.0	0.0
16 寄 附 金	2,190,289	446,741	1,743,548	490.3	0.0	0.0
17 繰 入 金	26,437,177	21,867,725	4,569,452	120.9	0.3	0.3
18 繰 越 金	375,587,333	334,904,042	40,683,291	112.1	4.0	3.8
19 諸 収 入	390,318,373	430,159,248	△ 39,840,875	90.7	4.2	4.8
20 町 債	730,100,000	813,000,000	△ 82,900,000	89.8	7.8	9.1
合 計	9,402,212,832	8,955,677,941	446,534,891	105.0	100.0	100.0

(2) 財源別歳入決算額

町税、使用料及び手数料など市町村が自主的に調達できるこれらの収入の多寡は、財政基盤の安定性、行政活動の自立性を測る一つのバロメーターとされている。

本年度決算額を自主財源と依存財源に分けると、自主財源5,909,512,857円は、前年度に比べ319,894,129円（5.7%）増加した。依存財源3,492,699,975円は前年度に比べ126,640,762円（3.8%）増加した。

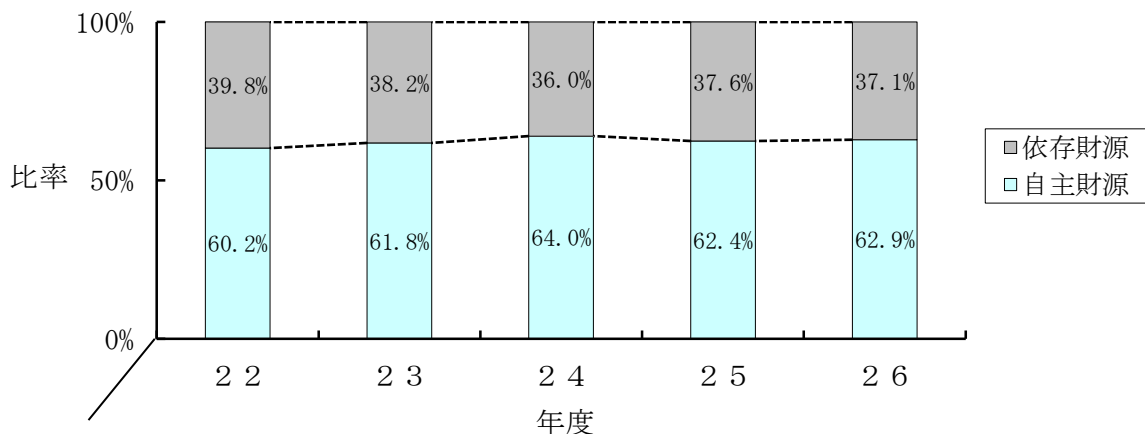
第8表 財源別歳入決算額

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		26年度	25年度	増減額	対比
自主財源	町 税	4,883,206,815	4,571,203,902	312,002,913	105.7
	分担金及び負担金	165,742,379	167,479,954	△ 1,737,575	
	使用料及び手数料	63,180,959	60,951,754	2,229,205	
	財産収入	2,849,532	2,605,362	244,170	
	寄附金	2,190,289	446,741	1,743,548	
	繰入金	26,437,177	21,867,725	4,569,452	
	繰越金	375,587,333	334,904,042	40,683,291	
	諸収入	390,318,373	430,159,248	△ 39,840,875	
	小計	5,909,512,857	5,589,618,728	319,894,129	
	依存財源	地方譲与税	82,982,000	87,199,000	
利子割交付金		12,829,000	13,051,000	△ 222,000	
配当割交付金		40,364,000	21,572,000	18,792,000	
株式等譲渡所得割交付金		26,192,000	46,597,000	△ 20,405,000	
地方消費税交付金		352,330,000	278,877,000	73,453,000	
自動車取得税交付金		20,861,000	47,884,000	△ 27,023,000	
地方特例交付金		23,440,000	21,618,000	1,822,000	
地方交付税		769,204,000	763,914,000	5,290,000	
交通安全対策特別交付金		4,455,000	5,186,000	△ 731,000	
国庫支出金		818,444,794	782,586,615	35,858,179	
県支出金		611,498,181	484,574,598	126,923,583	
町債		730,100,000	813,000,000	△ 82,900,000	
小計		3,492,699,975	3,366,059,213	126,640,762	
合計		9,402,212,832	8,955,677,941	446,534,891	105.0

また、構成比は、自主財源が62.9%で、前年度62.4%である。

第9表 歳入財源別決算構成比の推移



(3) 歳入款別状況

款1 町税

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,838,218,000	5,081,166,934	4,883,206,815	11,291,695	186,668,424	100.9	96.1

本年度町税決算額4,883,206,815円は、前年度に比べ312,002,913円（6.8%）増加した。なお、この決算額は歳入総額の51.9%（前年度51.0%）を示している。

町税のうち主に法人町民税301,310,386円、固定資産税26,480,833円、都市計画税5,176,142円が増加し、町たばこ税22,774,921円が減少した。

町税の予算現額に対する収入率は100.9%（前年度102.6%）、また調定額に対する収入率は96.1%（前年度94.6%）であった。

不納欠損額11,291,695円は、前年度に比べ36,306,569円（76.3%）減少した。なお、不納欠損理由は財産なし、生活困窮、行方不明及び時効で、273件である。

収入未済額186,668,424円は、前年度に比べ27,239,482円（12.7%）減少した。なお、本年度末の滞納処分の停止額は6,810,489円（県民税分を含む）である。

第10表 町税収入状況

単位：円・%

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現年度分	26年度	4,867,393,795	4,821,873,811	0	45,519,984	99.1
	25年度	4,541,581,481	4,489,412,508	0	52,168,973	98.9
	増減額	325,812,314	332,461,303	0	△ 6,648,989	
	前年度対比	107.2	107.4	—	87.3	
滞納繰越分	26年度	213,773,139	61,333,004	11,291,695	141,148,440	28.7
	25年度	291,128,591	81,791,394	47,598,264	161,738,933	28.1
	増減額	△ 77,355,452	△ 20,458,390	△ 36,306,569	△ 20,590,493	
	前年度対比	73.4	75.0	23.7	87.3	
合計	26年度	5,081,166,934	4,883,206,815	11,291,695	186,668,424	96.1
	25年度	4,832,710,072	4,571,203,902	47,598,264	213,907,906	94.6
	増減額	248,456,862	312,002,913	△ 36,306,569	△ 27,239,482	
	前年度対比	105.1	106.8	23.7	87.3	

款2 地方譲与税

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
79,000,000	82,982,000	82,982,000	0	0	105.0	100.0

地方譲与税は地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税からなっている。

本年度決算額82,982,000円は、前年度に比べ4,217,000円（4.8%）減少した。

これは地方揮発油譲与税1,794,000円、自動車重量譲与税2,423,000円が減少したことによるものである。

第11表 地方譲与税の状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前年度比較	
	26年度	25年度	増減額	対比
地方揮発油譲与税	24,847,000	26,641,000	△1,794,000	93.3
自動車重量譲与税	58,135,000	60,558,000	△2,423,000	96.0
合 計	82,982,000	87,199,000	△4,217,000	95.2

款3 利子割交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
12,000,000	12,829,000	12,829,000	0	0	106.9	100.0

利子割交付金は利子等にかかる税の一部が当該市町村の個人の県民税の額に応じて按分して交付されるものである。

本年度決算額12,829,000円は、前年度に比べ222,000円（1.7%）減少した。

款4 配当割交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
41,000,000	40,364,000	40,364,000	0	0	98.4	100.0

款5 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26,000,000	26,192,000	26,192,000	0	0	100.7	100.0

県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割は、住民税の一部であり、県と市町村との共同の財源である。その徴収した財源の一部を配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金として市町村に交付されるものである。

款6 地方消費税交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
348,000,000	352,330,000	352,330,000	0	0	101.2	100.0

地方消費税交付金は各都道府県に納付された地方消費税収を、消費に関連する指標に基づき各都道府県で清算され、その2分の1に相当する額を人口と従業者数により按分（税率引上げ分については人口により按分）して、市町村に交付されるものである。

本年度決算額352,330,000円は、前年度に比べ73,453,000円（26.3%）増加した。

款7 自動車取得税交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
18,001,000	20,861,000	20,861,000	0	0	115.9	100.0

自動車取得税交付金は市町村の道路整備の財源として、自動車取得税の一部を市町村道の延長及び面積に応じて按分して交付されるものである。

本年度決算額20,861,000円は、前年度に比べ27,023,000円（56.4%）減少した。

款8 地方特例交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
23,440,000	23,440,000	23,440,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金は国の減税施策による町税減収の補てんのため交付されるものである。

本年度決算額23,440,000円は、前年度に比べ1,822,000円（8.4%）増加した。

款9 地方交付税

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
751,051,000	769,204,000	769,204,000	0	0	102.4	100.0

地方交付税は国が地方公共団体に対し、自主的・計画的な運営を保障することを目的に交付する財源措置である。

本年度決算額769,204,000円は、前年度に比べ5,290,000円（0.7%）増加した。

款10 交通安全対策特別交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5,000,000	4,455,000	4,455,000	0	0	89.1	100.0

交通安全対策特別交付金は町の交通安全施設の整備に要する費用に充てるため、交通反則金の一部を交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基礎に交付されるものである。

本年度決算額4,455,000円は、前年度に比べ731,000円（14.1%）減少した。

款11 分担金及び負担金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
175,382,000	166,131,839	165,742,379	0	389,460	94.5	99.8

本年度決算額165,742,379円は、前年度に比べ1,737,575円（1.0%）減少した。なお、収入未済額389,460円は保育料である。

第12表 分担金及び負担金の状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前年度比較	
	26年度	25年度	増減額	対比
社会福祉費負担金	1,170,654	1,034,737	135,917	113.1
児童福祉費負担金	164,571,725	166,445,217	△ 1,873,492	98.9
合 計	165,742,379	167,479,954	△ 1,737,575	99.0

款12 使用料及び手数料

単位：円・%

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
63,102,000	64,109,943	63,180,959	21,814	907,170	100.1	98.6

本年度決算額63,180,959円は、前年度に比べ2,229,205円（3.7%）増加した。

これは主に民生手数料3,763,569円、教育使用料519,154円が増加し、衛生手数料865,336円、総務手数料581,600円が減少したことによるものである。

収入未済額907,170円は、前年度より43,002円増加した。

なお、本年度においても、し尿収集手数料に不納欠損額が21,814円（15件）生じているが、前年度に比べ6,548円（42.9%）増加し、件数においては2件増加した。

第13表 使用料及び手数料の状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前年度比較		
	26年度	25年度	増減額	対比	
使 用 料	総務使用料	598,805	600,851	△ 2,046	99.7
	民生使用料	927,199	992,300	△ 65,101	93.4
	衛生使用料	90,000	105,000	△ 15,000	85.7
	土木使用料	13,161,728	13,454,063	△ 292,335	97.8
	消防使用料	40,500	40,500	0	100.0
	教育使用料	11,763,609	11,244,455	519,154	104.6
	小 計	26,581,841	26,437,169	144,672	100.5
手 数 料	総務手数料	11,717,850	12,299,450	△ 581,600	95.3
	民生手数料	10,488,428	6,724,859	3,763,569	156.0
	衛生手数料	14,052,740	14,918,076	△ 865,336	94.2
	土木手数料	340,100	572,200	△ 232,100	59.4
	小 計	36,599,118	34,514,585	2,084,533	106.0
合 計	63,180,959	60,951,754	2,229,205	103.7	

款 1 3 国庫支出金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
915,716,000	857,975,794	818,444,794	0	39,531,000	89.4	95.4

本年度決算額818,444,794円は、前年度に比べ35,858,179円（4.6%）増加した。

これは主に児童福祉費補助金60,516,000円、社会福祉費補助金58,777,000円が増加し、都市計画費補助金45,100,000円、河川費補助金21,700,000円が減少したことによるものである。

収入未済額39,531,000円は、総務管理費補助金である。

第 1 4 表 国庫支出金の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		2 6 年 度	2 5 年 度	増 減 額	対 比
国 負 担 金	民 生 費	616,267,892	614,378,879	1,889,013	100.3
	小 計	616,267,892	614,378,879	1,889,013	100.3
国 庫 補 助 金	総 務 費	20,217,000	19,398,000	819,000	104.2
	民 生 費	126,427,000	7,134,000	119,293,000	1772.2
	衛 生 費	1,740,000	2,337,000	△ 597,000	74.5
	農林水産業費	1,694,000	3,458,000	△ 1,764,000	49.0
	土 木 費	6,638,000	80,445,802	△ 73,807,802	8.3
	消 防 費	3,163,000	6,675,000	△ 3,512,000	47.4
	教 育 費	33,174,000	41,582,000	△ 8,408,000	79.8
	小 計	193,053,000	161,029,802	32,023,198	119.9
委 託 金	総 務 費	236,000	212,000	24,000	111.3
	民 生 費	8,887,902	6,965,934	1,921,968	127.6
	小 計	9,123,902	7,177,934	1,945,968	127.1
合 計		818,444,794	782,586,615	35,858,179	104.6

款 1 4 県支出金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
643,743,000	618,217,181	611,498,181	0	6,719,000	95.0	98.9

本年度決算額611,498,181円は、前年度に比べ126,923,583円（26.2%）増加した。

これは主に児童福祉費補助金61,538,185円、児童福祉費負担金33,509,409円、社会福祉費負担金21,870,295円、選挙費委託金9,303,624円が増加したことによるものである。

収入未済額6,719,000円は、商工費補助金である。

第15表 県支出金の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		26年度	25年度	増 減 額	対 比
県 負 担 金	民 生 費	287,481,981	232,102,277	55,379,704	123.9
	小 計	287,481,981	232,102,277	55,379,704	123.9
県 補 助 金	総 務 費	596,400	618,620	△ 22,220	96.4
	民 生 費	206,279,285	141,323,300	64,955,985	146.0
	衛 生 費	2,486,000	4,063,047	△ 1,577,047	61.2
	労 働 費	0	6,153,000	△ 6,153,000	—
	農林水産業費	7,228,609	5,255,710	1,972,899	137.5
	商 工 費	395,633	717,745	△ 322,112	55.1
	土 木 費	20,710,000	19,000,000	1,710,000	109.0
	消 防 費	2,668,500	2,587,500	81,000	103.1
	教 育 費	5,298,000	5,571,000	△ 273,000	95.1
	小 計	245,662,427	185,289,922	60,372,505	132.6
委 託 金	総 務 費	76,089,317	65,391,470	10,697,847	116.4
	土 木 費	2,052,356	1,594,929	457,427	128.7
	教 育 費	212,100	196,000	16,100	108.2
	小 計	78,353,773	67,182,399	11,171,374	116.6
合 計		611,498,181	484,574,598	126,923,583	126.2

款15 財産収入

単位：円・%

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
2,696,000	2,849,532	2,849,532	0	0	105.7	100.0

本年度決算額2,849,532円は、前年度に比べ244,170円（9.4%）増加した。

これは主に土地貸付収入274,297円が増加したことによるものである。

款16 寄附金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
409,000	2,190,289	2,190,289	0	0	535.5	100.0

本年度決算額2,190,289円は、前年度に比べ1,743,548円（390.3%）増加した。
これは主にふるさと寄附金2,000,000円が増加したことによるものである。

款17 繰入金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26,651,000	26,437,177	26,437,177	0	0	99.2	100.0

本年度決算額26,437,177円は、前年度に比べ4,569,452円（20.9%）増加した。
これは主に介護保険特別会計繰入金5,098,397円、国民健康保険特別会計繰入金1,833,109円が増加し、公共下水道事業特別会計繰入金1,498,616円、学校教育施設建設基金繰入金789,000円が減少したことによるものである。

款18 繰越金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
375,587,000	375,587,333	375,587,333	0	0	100.0	100.0

本年度決算額375,587,333円は、前年度に比べ40,683,291円（12.1%）増加した。

款 19 諸収入

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
397,534,000	397,432,126	390,318,373	223,783	6,889,970	98.2	98.2

本年度決算額390,318,373円は、前年度に比べ39,840,875円（9.3%）減少した。

これは主に延滞金17,250,478円、総務管理費雑入9,408,776円、社会福祉費雑入8,775,595円、雑入3,203,923円が減少したことによるものである。

不納欠損額は学校給食共同調理場給食費徴収金223,783円であり、前年度に比べ71,907円（24.3%）減少した。

収入未済額6,889,970円は、老人保健負担金3,998,230円、雑入1,256,630円、福祉医療高額療養費等返還金1,229,786円、学校給食共同調理場給食費徴収金396,240円、保育所主食費等徴収金9,084円である。

第16表 諸収入の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		26年度	25年度	増減額	対比
延滞金 加算金 及び 過料	延滞金	10,560,908	27,811,386	△17,250,478	38.0
	加算金	0	0	—	—
	過料	0	0	—	—
	小計	10,560,908	27,811,386	△17,250,478	38.0
町預金利子		477,868	441,106	36,762	108.3
貸付金元利収入		66,016,200	66,016,200	0	100.0
雑入		313,263,397	335,890,556	△22,627,159	93.3
合計		390,318,373	430,159,248	△39,840,875	90.7

款 20 町債

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
768,400,000	730,100,000	730,100,000	0	0	95.0	100.0

本年度決算額730,100,000円は、前年度に比べ82,900,000円（10.2%）減少した。

これは主に消防債56,900,000円が増加し、臨時財政対策債75,500,000円、河川債39,000,000円、都市計画債33,200,000円が減少したことによるものである。

なお、平成26年度末の起債元金残高は次表のとおりである。

第17表 年利率別起債額状況

(平成26年度末現在)

番号	年利率 (%)	件数	起債額 (円)	元金残高 (円)
1	0.100	2	45,100,000	42,478,935
2	0.200	2	373,800,000	230,532,105
3	0.295	1	65,800,000	57,300,000
4	0.300	4	619,900,000	597,500,000
5	0.400	7	1,023,600,000	574,093,251
6	0.500	2	48,100,000	40,700,000
7	0.600	3	366,000,000	336,311,080
8	0.680	1	67,100,000	59,632,000
9	0.690	1	19,200,000	19,200,000
10	0.700	10	976,000,000	945,741,447
11	0.800	4	499,100,000	277,018,024
12	0.900	2	625,200,000	589,639,790
13	0.933	1	2,200,000	1,712,000
14	1.000	2	108,400,000	108,400,000
15	1.100	2	219,400,000	181,005,681
16	1.170	5	129,600,000	57,600,000
17	1.200	4	1,019,400,000	943,088,613
18	1.295	2	216,000,000	166,140,000
19	1.300	2	63,100,000	27,328,785
20	1.400	1	362,200,000	233,749,785
21	1.500	8	804,900,000	540,828,946
22	1.600	1	52,800,000	20,288,047
23	1.650	1	193,700,000	102,548,000
24	1.700	4	636,800,000	460,871,798
25	1.750	4	304,000,000	187,040,000
26	1.800	1	38,300,000	5,093,085
27	1.900	2	37,700,000	33,665,258
28	2.000	5	238,100,000	103,129,582
29	2.100	2	46,500,000	18,593,438
30	2.200	2	298,600,000	61,363,042
31	2.350	1	18,500,000	10,080,000
32	3.400	1	15,600,000	1,185,505
33	4.400	1	47,100,000	9,356,846
合 計		91	9,581,800,000	7,043,215,043

2 歳 出

(1) 歳出総括

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26年度	9,510,930,000	9,090,621,315	47,855,000	372,453,685	95.6
25年度	9,035,695,000	8,580,090,608	136,990,000	318,614,392	95.0
増減額	475,235,000	510,530,707	△ 89,135,000	53,839,293	
前年度 対 比	105.3	106.0	34.9	116.9	

本年度決算額9,090,621,315円は、前年度に比べ510,530,707円（6.0%）増加した。

これは主に民生費345,575,672円、総務費77,981,326円、土木費67,317,762円、消防費36,907,266円が増加したことによるものである。

本年度予算執行率は95.6%で前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

翌年度繰越額47,855,000円は、前年度に比べ89,135,000円（65.1%）減少した。

不用額372,453,685円は、予算現額に対して3.9%を占め、前年度に比べ53,839,293円増加した。

(2) 目的別（款別）歳出決算額

本年度の歳出決算を目的別経費に分類した歳出款別決算状況は次表のとおりである。

第18表 歳出決算額の状況（款別）

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較		構 成 比	
	26年度	25年度	増 減 額	対比	26年度	25年度
1 議 会 費	138,680,509	136,408,097	2,272,412	101.7	1.5	1.6
2 総 務 費	1,175,081,509	1,097,100,183	77,981,326	107.1	12.9	12.8
3 民 生 費	3,580,092,235	3,234,516,563	345,575,672	110.7	39.4	37.7
4 衛 生 費	792,655,512	802,296,120	△ 9,640,608	98.8	8.7	9.3
5 労 働 費	6,354,351	6,206,358	147,993	102.4	0.1	0.1
6 農林水産業費	108,650,205	122,649,819	△ 13,999,614	88.6	1.2	1.4
7 商 工 費	112,627,205	118,872,177	△ 6,244,972	94.7	1.3	1.4
8 土 木 費	937,738,280	870,420,518	67,317,762	107.7	10.3	10.1
9 消 防 費	472,553,362	435,646,096	36,907,266	108.5	5.2	5.1
10 教 育 費	1,165,859,096	1,155,568,738	10,290,358	100.9	12.8	13.5
11 災害復旧費	0	0	0	—	—	—
12 公 債 費	600,329,051	600,405,939	△ 76,888	100.0	6.6	7.0
13 予 備 費	0	0	0	—	—	—
合 計	9,090,621,315	8,580,090,608	510,530,707	106.0	100.0	100.0

本年度款別構成比のうち大きなものは、民生費39.4%（前年度37.7%）、次に総務費12.9%（前年度12.8%）となっており、全体の52.3%を占めている。

民生費の主なものとして、臨時福祉給付金事業費53,563,690円、子育て支援減税手当事業費52,944,056円、子育て世帯臨時特例給付金事業費52,239,651円、保育所費48,364,199円が増加している。

総務費の主なものとして、財政管理費46,861,943円、電子計算費19,959,213円、一般管理費13,503,350円が増加し、賦課徴収費14,633,184円が減少している。

(3) 歳出款別状況

款1 議会費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
				26年度	25年度
140,214,000	138,680,509	0	1,533,491	98.9	98.7

この経費は、議会運営に要する全般的な経費である。

本年度決算額138,680,509円は、前年度に比べ2,272,412円（1.7%）増加した。

執行率は98.9%で前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

不用額1,533,491円の主なものは、委託料645,343円、旅費576,610円である。

款2 総務費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
				26年度	25年度
1,209,367,410	1,175,081,509	8,685,000	25,600,901	97.2	97.9

この経費は、管理事務・企画調整・財務・住民情報・統計調査などの地方公共団体の他の款に属さない全般的な行政事務の為に執行される経費である。

本年度決算額1,175,081,509円は、前年度に比べ77,981,326円（7.1%）増加した。

これは主に財政管理費積立金46,991,338円、電子計算費委託料20,600,946円、一般管理費共済費8,814,607円が増加し、賦課徴収費委託料10,970,903円が減少したものである。

翌年度繰越額8,685,000円は、企画費委託料8,100,000円、企画費報酬585,000円である。

執行率は97.2%で前年度に比べ0.7ポイント低下した。

不用額25,600,901円の主なものは、賦課徴収費償還金、利子及び割引料2,405,063円、財産管理費需用費2,086,987円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第19表 項別決算状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	26年度	25年度	増 減 額	対 比
総 務 管 理 費	928,056,082	850,415,302	77,640,780	109.1
徴 税 費	151,099,673	162,784,797	△ 11,685,124	92.8
戸籍住民基本台帳費	57,365,732	55,731,703	1,634,029	102.9
選 挙 費	22,383,587	12,639,873	9,743,714	177.1
統 計 調 査 費	1,890,474	1,501,265	389,209	125.9
監 査 委 員 費	14,285,961	14,027,243	258,718	101.8
合 計	1,175,081,509	1,097,100,183	77,981,326	107.1

款3 民生費

単位：円・%

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				26年度	25年度
3,737,650,541	3,580,092,235	5,991,000	151,567,306	95.8	97.0

この経費は、住民が一定水準の生活を維持し、文化的な安定した社会生活を保障するために執行される経費である。

本年度決算額3,580,092,235円は、前年度に比べ345,575,672円（10.7%）増加した。

これは主に子育て支援減税手当事業費負担金, 補助及び交付金48,720,000円、子育て世帯臨時特例給付金事業費負担金, 補助及び交付金44,470,000円、臨時福祉給付金事業費負担金, 補助及び交付金41,850,000円、社会福祉総務費操出金29,327,415円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額5,991,000円は、母子福祉費扶助費5,570,000円、児童福祉総務費需用費234,000円、母子福祉費役務費187,000円である。

執行率は95.8%で、前年度に比べ1.2ポイント低下した。

不用額151,567,306円の主なものは、児童手当費扶助費37,410,000円、臨時福祉給付金事業費負担金, 補助及び交付金20,650,000円、保育所費工事請負費12,573,452円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第20表 項別決算状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	26年度	25年度	増 減 額	対 比
社会福祉費	1,739,359,089	1,574,760,800	164,598,289	110.5
児童福祉費	1,830,621,408	1,648,303,785	182,317,623	111.1
国民年金費	6,884,465	6,867,206	17,259	100.3
災害救助費	3,227,273	4,584,772	△ 1,357,499	70.4
合 計	3,580,092,235	3,234,516,563	345,575,672	110.7

款4 衛生費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				26年度	25年度
830,875,887	792,655,512	220,000	38,000,375	95.4	96.3

この経費は、住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するために執行される経費である。

本年度決算額792,655,512円は、前年度に比べ9,640,608円（1.2%）減少した。

これは主にゴミ処理費委託料3,699,247円、し尿処理費委託料2,029,886円が増加し、ゴミ処理費負担金、補助及び交付金12,436,640円、環境衛生費負担金、補助及び交付金2,423,254円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額220,000円は、予防費備品購入費である。

執行率は95.4%で前年度に比べ0.9ポイント低下した。

不用額38,000,375円の主なものは、予防費委託料19,332,945円、環境衛生費負担金、補助及び交付金4,071,552円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第21表 項別決算状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	26年度	25年度	増 減 額	対 比
保健衛生費	340,042,919	343,403,753	△ 3,360,834	99.0
清 掃 費	452,612,593	458,892,367	△ 6,279,774	98.6
合 計	792,655,512	802,296,120	△ 9,640,608	98.8

款5 労働費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				26年度	25年度
6,668,184	6,354,351	0	313,833	95.3	94.9

この経費は、勤労者の生活及び雇用促進対策事業のために執行される経費である。
 本年度決算額6,354,351円は、前年度に比べ147,993円（2.4%）増加した。
 執行率は95.3%で前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

第22表 預託金貸付（融資）状況

単位：円・件

区分	預託金	貸付目標額	貸付実績		
			件数	融資額	
勤労者住宅資金等	26年度	1,000,000	5,000,000	0	0
	25年度	1,000,000	5,000,000	0	0
勤労者等生活資金	26年度	5,000,000	15,000,000	0	0
	25年度	5,000,000	15,000,000	1	650,000

本年度勤労者住宅資金等預託金は1,000,000円で、貸付目標額5,000,000円に対する利用（融資）状況は0件であった。
 勤労者等生活資金預託金は5,000,000円で、貸付目標額15,000,000円に対する利用（融資）状況は0件であった。
 これは前年度に比べ貸付件数は1件、融資額は650,000円減少した。

款6 農林水産業費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				26年度	25年度
110,685,000	108,650,205	0	2,034,795	98.2	98.2

この経費は、農業委員会及び農業・畜産等振興事業あるいは農業土木、農業基盤整備のために執行される経費である。
 本年度決算額108,650,205円は、前年度に比べ13,999,614円（11.4%）減少した。
 これは主に農地費工事請負費3,258,480円、農業総務費給料2,230,800円が増加し、農地費負担金、補助及び交付金19,206,597円、農業総務費負担金、補助及び交付金2,888,000円が減少したことによるものである。
 執行率は98.2%で前年度と同水準であった。

款7 商工費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				26年度	25年度
159,828,000	112,627,205	31,200,000	16,000,795	70.5	89.8

この経費は、商工業振興事業並びに消費者行政推進のために執行される経費である。本年度決算額112,627,205円は、前年度に比べ6,244,972円（5.3%）減少した。

これは主に商工業振興費負担金、補助及び交付金6,392,455円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額31,200,000円は、商工業振興費負担金、補助及び交付金である。

執行率は70.5%で前年度に比べ19.3ポイント低下した。

不用額16,000,795円の主なものは、商工業振興費負担金、補助及び交付金15,799,093円である。

第23表 小規模企業等振興資金貸付（融資）状況

単位：円・件

年 度	預託金	融資目標額	貸付実績	
			件数	融 資 額
26年度	57,000,000	478,800,000	35	237,520,000
25年度	57,000,000	478,800,000	42	365,600,000

本年度小規模企業等振興資金預託金は、57,000,000円で融資目標額478,800,000円に対する利用（融資）状況は35件237,520,000円である。

これは前年度に比べ件数で7件減少し、融資額で128,080,000円減少した。

款 8 土木費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				26年度	25年度
978,520,960	937,738,280	0	40,782,680	95.8	97.1

この経費は、道路橋梁及び河川の土木管理全般と都市計画整備事業全般のために執行される経費である。

本年度決算額937,738,280円は、前年度に比べ67,317,762円（7.7%）増加した。

これは主に駅周辺管理費負担金、補助及び交付金106,822,925円、公園費公有財産購入費69,841,731円が増加し、街路事業費工事請負費99,149,400円、治水事業費工事請負費65,149,980円が減少したことによるものである。

執行率は95.8%で前年度に比べ1.3ポイント低下した。

不用額40,782,680円の主なものは、公共下水道費繰出金21,500,000円、道路維持費委託料3,541,424円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第24表 項別決算状況

単位：円・%

区分	決算額		前年度比較	
	26年度	25年度	増減額	対比
土木管理費	72,805,152	76,549,298	△ 3,744,146	95.1
道路橋梁費	196,653,953	193,360,750	3,293,203	101.7
河川費	44,560,291	127,849,573	△ 83,289,282	34.9
都市計画費	623,718,884	472,660,897	151,057,987	132.0
合計	937,738,280	870,420,518	67,317,762	107.7

款 9 消防費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				26年度	25年度
515,171,262	472,553,362	0	42,617,900	91.7	95.0

この経費は、非常備の消防及び防災対策のために執行される経費である。

本年度決算額472,553,362円は、前年度に比べ36,907,266円（8.5%）増加した。

これは主に消防施設費負担金、補助及び交付金42,653,099円、災害対策費備品購入費6,953,700円が増加し、災害対策費負担金、補助及び交付金7,293,872円、災害対策費委託料5,660,958円が減少したことによるものである。

執行率は91.7%で前年度に比べ3.3ポイント低下した。

不用額42,617,900円の主なものは、消防施設費負担金、補助及び交付金22,238,786円、災害対策費負担金、補助及び交付金16,528,576円である。

款 10 教育費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				26年度	25年度
1,218,846,826	1,165,859,096	1,759,000	51,228,730	95.7	83.3

この経費は、教育委員会が管理する小・中学校を始めとした各種教育関係の事務及び事業の運営のために執行される経費である。

本年度決算額1,165,859,096円は、前年度に比べ10,290,358円（0.9%）増加した。

これは主に事務局費負担金、補助及び交付金13,684,482円、中学校費学校管理費工事請負費6,144,600円が増加し、体育施設費工事請負費7,440,480円、小学校費学校管理費工事請負費5,317,830円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額1,759,000円は、小学校費教育振興費貸金1,588,000円、小学校費教育振興費役務費171,000円である。

執行率は95.7%で前年度に比べ12.4ポイント上昇した。

不用額51,228,730円の主なものは、中学校費学校管理費工事請負費17,911,120円、給食材料費需用費4,539,241円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第25表 項別決算状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	26年度	25年度	増 減 額	対 比
教 育 総 務 費	137,961,929	124,301,026	13,660,903	111.0
小 学 校 費	189,292,694	186,138,535	3,154,159	101.7
中 学 校 費	222,009,379	216,619,519	5,389,860	102.5
学校給食共同調理場費	241,516,654	241,873,508	△ 356,854	99.9
社 会 教 育 費	301,101,085	306,891,888	△ 5,790,803	98.1
保 健 体 育 費	73,977,355	79,744,262	△ 5,766,907	92.8
合 計	1,165,859,096	1,155,568,738	10,290,358	100.9

款11 災害復旧費

単位：円・%

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				26年度	25年度
1,000	0	0	1,000	—	—

この経費は、災害による道路、橋梁施設等の復旧対策のために執行される経費であるが、前年度と同様本年度も執行されていない。

款12 公債費

単位：円・%

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				26年度	25年度
600,694,000	600,329,051	0	364,949	99.9	99.9

この経費は、地方債の元利償還あるいは財源調整のための一時借入金に伴う利子等の支払のために執行される経費である。

本年度決算額600,329,051円は、前年度に比べ76,888円（0.01%）減少した。

これは主に臨時財政対策債年次償還金53,666,207円、教育債年次償還金16,960,358円が増加し、町民税等減税補てん債年次償還金32,096,503円、民生債年次償還金29,750,000円が減少したことによるものである。

執行率は99.9%で前年度と同水準であった。

不用額364,949円の主なものは、利子償還金、利子及び割引料である。

なお、町債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

第26表 町債借入及び償還金

単位：円

区 分		金 額	人口1人当たり額
25年度末現在未償還額		6,838,737,354	199,113
26年度借入額		730,100,000	21,228
計 (1)		7,568,837,354	220,069
26年度償還額	元金 (2)	525,622,311	-
	利子 (3)	74,706,740	-
	計	600,329,051	-
26年度末現在未償還額(1)-(2)		7,043,215,043	204,786

本年度借入額を含む町債総額7,568,837,354円から本年度償還額（元金）525,622,311円を差し引いた本年度末における地方債現在高は7,043,215,043円である。

なお、人口1人当たり204,786円は前年度に比べ5,673円増加した。

款13 予備費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				26年度	25年度
2,406,930	0	0	2,406,930		

この経費は、予測できない臨時的な支出に充てるための経費である。

本年度予備費当初予算額10,000,000円に対し、34件7,593,070円が充用された。

3 その他

(1) 款別流充用の状況

本年度の予算流用及び予備費充用は、156件26,052,363円行われた。

この流充用は前年度に比べ、件数で33件減少し、金額で362,398円増加した。

第27表 款別流充用の状況

単位：円・件

款	26年度		25年度	
	件数	金額	件数	金額
1	0	0	0	0
2	37	4,737,894	51	5,151,236
3	25	9,794,750	40	11,142,486
4	7	2,510,020	8	774,052
5	1	16,184	0	0
6	4	42,633	1	8,099
7	1	462	0	0
8	10	137,204	12	868,729
9	22	3,226,411	32	1,836,863
10	49	5,586,805	45	5,908,500
11	0	0	0	0
12	0	0	0	0
合計	156	26,052,363	189	25,689,965

(2) 不用額の状況

本年度不用額372,453,685円は、前年度に比べ53,839,293円（16.9%）増加した。

第28表 款別流充用後不用額の状況

単位：円

款	不 用 額		
	26年度	25年度	増減額
1	1,533,491	1,860,903	△ 327,412
2	25,600,901	23,866,540	1,734,361
3	151,567,306	101,735,315	49,831,991
4	38,000,375	30,607,343	7,393,032
5	313,833	333,642	△ 19,809
6	2,034,795	2,222,181	△ 187,386
7	16,000,795	13,482,823	2,517,972
8	40,782,680	26,191,132	14,591,548
9	42,617,900	23,013,049	19,604,851
10	51,228,730	93,871,346	△ 42,642,616
11	1,000	1,000	0
12	364,949	365,061	△ 112
13	2,406,930	1,064,057	1,342,873
合 計	372,453,685	318,614,392	53,839,293

(3) 職員時間外勤務状況

本年度の職員時間外勤務総時間18,770時間は前年度に比べ913時間（5.1%）増加した。課別・グループ別及び職員間の時間外勤務時間数に依然格差が見受けられる。

1人当たり平均時間数（上位5位）は次表のとおりである。

第29表 課別職員時間外勤務状況

単位：時間・人

順位	所 属	時 間 外 勤 務 状 況				
		総時間	職員数 ※イ	1人当たり平均時間	最高	最低
1	福祉児童課 ※ロ	2,111	5	422	738	117
2	総務課	3,674	11	334	662	64
3	住民課	3,395	12	283	389	83
4	介護健康課 ※ハ	1,580	6	263	412	156
5	学校教育課 ※ニ	539	3	180	310	38
	全 課	18,770	161	117	738	0

※イ 育児休暇等、年間を通し勤務のなかった者を除く

※ロ 保育士、給食調理員は除く

※ハ 保健センターは除く

※ニ 学校給食、学校用務員は除く

特 別 会 計

Ⅲ 特別会計

1 土地取得特別会計

歳入歳出決算額

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
26年度	1,526,000	1,500,937	0	1,500,937	98.4	—
25年度	1,199,000	1,201,747	0	1,201,747	100.2	—
増減額	327,000	299,190	0	299,190		
前年度対比	127.3	124.9	—	124.9		

本年度予算現額1,526,000円は、前年度に比べ327,000円（27.3％）増加した。

本年度歳入決算額1,500,937円は、前年度に比べ299,190円（24.9％）増加した。

これは主に繰越金326,087円が増加したことによるものである。

本年度歳出決算額は、前年度と同様執行されていない。

なお、予算に対する収入率は98.4％で、前年度に比べ1.8ポイント低下した。

2 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
26年度	3,525,514,000	3,527,410,356	3,360,863,093	166,547,263	100.1	95.3
25年度	3,494,230,000	3,563,623,562	3,380,116,571	183,506,991	102.0	96.7
増減額	31,284,000	△36,213,206	△19,253,478	△16,959,728		
前年度対比	100.9	99.0	99.4	90.8		

本年度予算現額3,525,514,000円は、前年度に比べ31,284,000円（0.9%）増加した。

（1）歳 入

本年度決算額3,527,410,356円は、前年度に比べ36,213,206円（1.0%）減少した。

これは主に前期高齢者交付金現年度分73,057,865円が増加し、療養給付費等交付金現年度分38,353,652円、国庫負担金療養給付費等負担金現年度分30,400,887円、繰越金29,199,830円が減少したことによるものである。

国民健康保険税

本年度調定額1,017,398,559円は、前年度に比べ75,200,868円（6.9%）減少した。また調定額に対する収入率は77.1%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇した。

不納欠損額15,895,373円は全て滞納繰越分で、前年度に比べ6,793,419円（29.9%）減少した。なお、不納欠損理由は、資産なし、生活困窮、行方不明、時効による195件である。

収入未済額216,913,495円は、前年度に比べ40,136,464円減少した。

国民健康保険税の収納状況は次表のとおりである。

第30表 国民健康保険税の収納状況

単位：円・%

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 度 分	26年度	762,077,300	716,585,600	0	45,491,700	94.0
	25年度	804,452,800	750,423,183	0	54,029,617	93.3
	増減額	△ 42,375,500	△ 33,837,583	0	△ 8,537,917	
	前年度対比	94.7	95.5	—	84.2	
滞 納 繰 越 分	26年度	255,321,259	68,004,091	15,895,373	171,421,795	26.6
	25年度	288,146,627	62,437,493	22,688,792	203,020,342	21.7
	増減額	△ 32,825,368	5,566,598	△ 6,793,419	△ 31,598,547	
	前年度対比	88.6	108.9	70.1	84.4	
合 計	26年度	1,017,398,559	784,589,691	15,895,373	216,913,495	77.1
	25年度	1,092,599,427	812,860,676	22,688,792	257,049,959	74.4
	増減額	△ 75,200,868	△ 28,270,985	△ 6,793,419	△ 40,136,464	
	前年度対比	93.1	96.5	70.1	84.4	

国庫支出金等の状況は次表のとおりである。

第31表 国庫支出金等の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較		構 成 比	
		26年度	25年度	増減額	対比	26年度	25年度
国 庫 支 出 金	療養給付費等 負担金	519,281,043	549,681,930	△ 30,400,887	94.5	14.7	15.4
	高額医療費 共同事業負担金	14,357,429	16,601,294	△ 2,243,865	86.5	0.4	0.5
	特定健康診査等 負担金	5,832,000	6,977,000	△ 1,145,000	83.6	0.2	0.2
	財政調整交付金	90,829,000	72,473,000	18,356,000	125.3	2.6	2.0
	小 計	630,299,472	645,733,224	△ 15,433,752	97.6	17.9	18.1
療養給付費等交付金		86,418,348	130,912,070	△ 44,493,722	66.0	2.4	3.7
前期高齢者交付金		1,094,173,461	1,028,709,588	65,463,873	106.4	31.0	28.9
県 支 出 金		169,702,429	179,591,294	△ 9,888,865	94.5	4.8	5.0
共同事業交付金		297,585,739	299,581,917	△ 1,996,178	99.3	8.4	8.4
合 計		2,278,179,449	2,284,528,093	△ 6,348,644	99.7	64.5	64.1
歳入決算額		3,527,410,356	3,563,623,562	△ 36,213,206	99.0		

(2) 歳 出

本年度決算額3,360,863,093円は、前年度に比べ19,253,478円(0.6%)減少した。

これは主に一般被保険者高額療養費負担金,補助及び交付金13,718,626円、後期高齢者支援金負担金,補助及び交付金13,674,141円が増加し、退職被保険者等療養給付費負担金,補助及び交付金36,465,133円、償還金23,634,893円が減少したことによるものである。

執行率95.3%は、前年度に比べ1.4ポイント低下した。

不用額164,650,907円は前年度に比べ50,537,478円(44.3%)増加した。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費負担金,補助及び交付金29,281,414円、退職被保険者等療養給付費負担金,補助及び交付金23,428,151円である。

保険給付費等の状況は次表のとおりである。

第32表 保険給付費等の状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較		構 成 比		
	26年度	25年度	増 減 額	対 比	26年度	25年度	
保 険 給 付 費	療養諸費	2,065,528,818	2,094,047,152	△ 28,518,334	98.6	61.4	62.0
	同上退職者分 (再掲)	63,613,372	100,985,649	△ 37,372,277	63.0	(1.9)	(3.0)
	高額療養費	227,524,638	221,412,448	6,112,190	102.8	6.8	6.5
	同上退職者分 (再掲)	9,921,993	17,471,952	△ 7,549,959	56.8	(0.3)	(0.5)
	その他	12,441,090	16,430,250	△ 3,989,160	75.7	0.4	0.5
	小 計	2,305,494,546	2,331,889,850	△ 26,395,304	98.9	68.6	69.0
後期高齢者支援金等	459,379,132	445,709,234	13,669,898	103.1	13.7	13.2	
前期高齢者納付金等	363,942	455,122	△ 91,180	80.0	0.0	0.0	
老人保健拠出金	15,796	16,924	△ 1,128	93.3	0.0	0.0	
介護納付金	181,144,522	172,700,438	8,444,084	104.9	5.4	5.1	
共同事業拠出金	297,757,005	300,140,568	△ 2,383,563	99.2	8.9	8.9	
合 計	3,244,154,943	3,250,912,136	△ 6,757,193	99.8	96.6	96.2	
歳出決算額	3,360,863,093	3,380,116,571	△ 19,253,478	99.4			

歳出決算額のうち保険給付費及び後期高齢者支援金等で82.3%を占めている。

第33表 国民健康保険給付の状況

区 分		26年度	25年度	増減額	対比
平均人口(人)		34,386	34,305	81	100.2
平均被保険者数(人)		(210)	(285)	△75	73.7
		8,330	8,601	△271	96.8
平均加入率(%)		(0.6)	(0.8)	(△0.2)	75.0
		24.2	25.1	△0.9	96.4
平均加入世帯数(世帯)		4,776	4,865	△89	98.2
保険税額	1人当たり(円)	(134,793)	(142,160)	(△7,367)	94.8
		91,486	93,530	△2,044	97.8
1世帯当たり(円)		159,564	165,355	△5,791	96.5
受診件数	1人当たり(件)	(18.9)	(21.3)	(△2.4)	88.7
		17.3	17.1	0.2	101.2
1世帯当たり(件)		30.2	30.2	0.0	100.0
費用額	1人当たり(円)	(433,150)	(506,664)	(△73,514)	85.5
		336,534	331,423	5,111	101.5
1世帯当たり(円)		586,962	585,934	1,028	100.2

※ () 内は退職者医療再掲

3 公共下水道事業特別会計

歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
26年度	623,161,000	591,606,053	586,678,866	4,927,187	94.9	94.1
25年度	564,584,000	531,909,049	524,431,490	7,477,559	94.2	92.9
増減額	58,577,000	59,697,004	62,247,376	△2,550,372		
前年度対比	110.4	111.2	111.9	65.9		

本年度予算現額623,161,000円は、前年度に比べ58,577,000円（10.4%）増加した。

(1) 歳 入

本年度決算額591,606,053円は、前年度に比べ59,697,004円（11.2%）増加した。

これは主に一般会計繰入金48,768,000円、下水道事業費交付金10,300,000円、下水道使用料6,093,952円が増加し、下水道事業費負担金13,217,400円が減少したことによるものである。

本年度末の不納欠損額は下水道受益者負担金322,000円で、前年度に比べ312,400円増加した。

(2) 歳 出

本年度決算額586,678,866円は、前年度に比べ62,247,376円（11.9%）増加した。

これは主に下水道事業費負担金、補助及び交付金30,532,233円、下水道事業費委託料22,376,940円、公債費元金償還金、利子及び割引料6,415,296円、維持管理費負担金、補助及び交付金4,629,430円が増加したことによるものである。

第34表 町債借入及び償還金

単位：円

区 分	金 額	人口1人当たり
25年度末地方債現在高	2,245,752,109	65,386
26年度借入額	132,100,000	3,841
計 (1)	2,377,852,109	69,138
26年度償還額	元金 (2)	78,102,055
	利子 (3)	42,377,186
	計	120,479,241
26年度末地方債現在高(1)-(2)	2,299,750,054	66,867

なお、平成26年度末の起債元金残高は次表のとおりである。

第35表 年利率別起債額状況

(平成26年度末現在)

番号	年利率 (%)	件数	起債額 (円)	元金残高 (円)
1	1.100	7	300,800,000	255,071,421
2	1.300	4	157,300,000	145,110,886
3	1.350	1	35,700,000	23,028,917
4	1.400	4	177,800,000	160,579,146
5	1.800	3	70,200,000	69,015,524
6	1.900	1	138,400,000	103,508,169
7	2.000	20	884,600,000	721,864,447
8	2.100	27	790,800,000	627,820,238
9	2.200	8	182,900,000	157,023,205
10	2.700	1	19,300,000	10,871,146
11	2.750	1	9,100,000	4,662,794
12	3.150	1	10,200,000	5,472,841
13	3.250	1	5,100,000	2,453,077
14	4.200	1	5,400,000	2,841,810
15	4.300	2	15,700,000	7,561,411
16	4.400	1	6,900,000	2,865,022
合 計		83	2,810,200,000	2,299,750,054

4 介護保険特別会計

歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
26年度	2,024,776,000	1,943,100,678	1,877,951,168	65,149,510	96.0	92.7
25年度	1,911,560,000	1,839,549,029	1,763,981,329	75,567,700	96.2	92.3
増減額	113,216,000	103,551,649	113,969,839	△10,418,190		
前年度対比	105.9	105.6	106.5	86.2		

本年度予算現額2,024,776,000円は、前年度に比べ113,216,000円（5.9%）増加した。

（1）歳 入

本年度決算額1,943,100,678円は、前年度に比べ103,551,649円（5.6%）増加した。

これは主に繰越金29,571,041円、現年度分介護給付費交付金22,854,000円、現年度分特別徴収保険料14,462,600円、現年度分介護給付費繰入金10,099,000円が増加したことによるものである。

本年度末の不納欠損額は2,633,300円で、前年度に比べ627,600円（31.3%）増加した。

（2）歳 出

本年度決算額1,877,951,168円は、前年度に比べ113,969,839円（6.5%）増加した。

これは主に居宅介護サービス等給付費負担金、補助及び交付金50,537,624円、介護給付費準備基金積立金18,390,242円、地域密着型介護サービス等給付費負担金、補助及び交付金17,125,044円、介護予防サービス等給付費負担金、補助及び交付金13,796,164円が増加したことによるものである。

5 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予算現額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
26年度	431,127,000	399,644,333	398,469,933	1,174,400	92.7	92.4
25年度	392,328,000	371,050,332	369,040,732	2,009,600	94.6	94.1
増 減 額	38,799,000	28,594,001	29,429,201	△ 835,200		
前年度対比	109.9	107.7	108.0	58.4		

本年度予算現額431,127,000円は、前年度に比べ38,799,000円（9.9%）増加した。

(1) 歳 入

本年度決算額399,644,333円は、前年度に比べ28,594,001円（7.7%）増加した。

これは主に現年度分特別徴収保険料15,649,500円、保険基盤安定繰入金7,976,001円が増加したことによるものである。

本年度末の不納欠損額は898,500円で、前年度に比べ128,200円（12.5%）減少した。

第36表 保険料等の状況

単位：円・%

区 分	本年度		前年度 収入済額(B)	増減額 (A-B)	対 比 (A/B)	
	予算現額	収入済額(A)				
保 険 料	特別徴収	190,390,000	181,591,600	165,942,100	15,649,500	109.4
	普通徴収	187,782,000	168,312,700	164,295,400	4,017,300	102.4
	滞納繰越分	771,000	807,050	973,250	△ 166,200	82.9
	小 計	378,943,000	350,711,350	331,210,750	19,500,600	105.9
繰 入 金	49,662,000	46,699,483	38,723,482	7,976,001	120.6	
繰 越 金	2,010,000	2,009,600	957,500	1,052,100	209.9	
諸 収 入	512,000	223,900	158,600	65,300	141.2	
歳 入 決 算 額	431,127,000	399,644,333	371,050,332	28,594,001	107.7	

(2) 歳 出

本年度決算額398,469,933円は、前年度に比べ29,429,201円（8.0%）増加した。

これは主に後期高齢者医療広域連合納付金負担金、補助及び交付金29,345,401円が増加したことによるものである。

第37表 支出の状況

単位：円・%

区 分	本 年 度		前年度 支出済額(B)	増減額 (A－B)	対 比 (A／B)
	予算現額	支出済額(A)			
広域連合納付金	430,616,000	398,327,533	368,982,132	29,345,401	108.0
償還金及び 還付加算金	510,000	142,400	58,600	83,800	243.0
繰 出 金	1,000	0	0	0	—
歳 出 決 算 額	431,127,000	398,469,933	369,040,732	29,429,201	108.0

第38表 後期高齢者医療給付の状況

区 分	26年度	25年度	増 減 額	対 比
平均被保険者数（人）	4,004	3,843	161	104.2
平均被保険者率(対人口)(%)	11.6	11.2	0.4	103.6
1人当たり医療給付費（円）	845,720	828,606	17,114	102.1

財 産

IV 財 産

1 公有財産

(1) 土地

本年度末における一般会計の土地現在高は299,268.88㎡で、前年度に比べ2,539.08㎡増加した。

行政財産は281,961.29㎡で、前年度に比べ2,539.08㎡増加した。

増加分は高雄西保育園470.02㎡、扶桑駅東西連絡橋56.33㎡、柏森長畑公園2,012.73㎡であった。

普通財産は17,307.59㎡で、前年度に比べ増減はなかった。

土地取得特別会計の土地現在高は910.25㎡で、前年度に比べ増減はなかった。

(2) 建物

本年度末における建物の現在高は81,350.01㎡で、前年度に比べ増減はなかった。

(3) 動産

本年度末における動産の現在高は7棟（循環式水洗トイレ）で、前年度に比べ増減はなかった。

(4) 有価証券

本年度末における株券の現在高は500,000円（(株)コミュニティネットワークセンター）で、前年度に比べ増減はなかった。

(5) 出資による権利

本年度末における出資による権利の現在高は451,087,837円で、前年度に比べ増減はなかった。

2 物品

本年度末における一般会計の備品（取得価格10万円以上）の現在高は2,281点で63点増加した。

増加分は政策調整課の財務会計システム用バッテリー、総務課の無線機、組み立て式トイレ、貨物自動車、ネットワークHUB、開票集計システム、住民課の戸籍簿耐火保管庫、カード発行プリンター、介護健康課保健センターの体重計、福祉児童課のルームクーラー、冷凍冷蔵庫、放送設備機器、包丁まな板殺菌庫、製氷機、電子ピアノ、エアーマット、学校教育課のシステム収納ベット、拡大機、冷蔵庫、マット、ドラム、クラリネット、テント、バレー支柱、自動体外式除細動器、布団収納庫、文化会館の冷蔵庫であった。なお、生涯学習課のじゅうたんは平成25年度の計上もれであった。

減少分は総務課の無線機、貨物自動車、住民課の戸籍簿耐火保管庫、パソコン、介護健康課保健センターの超音波皮脂厚計、福祉児童課のルームクーラー、冷凍冷蔵庫、放送設備機器、包丁まな板殺菌庫、製氷機、土木課の噴霧器、電動カッター、学校教育課の天体望遠鏡、人体模型、百葉箱、誘導コイル、定温器、日本地方別大地図、自動体外式除細動器、日本歴史大地図、生涯学習課のモニター、文化会館の冷蔵庫であった。

国民健康保険特別会計の備品（取得価格10万円以上）の現在高は7点で3点減少した。

減少分は住民課のパソコンであった。

3 基金

本年度末における基金の現在高は2,173,081,151円で平成26年度中に253,310,377円増加している。

増加分は財政調整基金の228,002,612円、減債基金の2,738円、社会福祉基金の67,111円、広域ごみ処理施設整備基金の50,250,294円である。

減少分は学校教育施設建設基金の1,689,659円、介護給付費準備基金の23,322,719円である。

各基金の運用、管理は適正に行われていると認められた。今後も設置の目的に沿って適正に管理されるよう望むものである。

なお、基金の状況は次表のとおりである。

第39表 基金の状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	1,090,456,309	228,002,612	1,318,458,921
土地開発基金	90,000,000	0	90,000,000
減債基金	10,956,971	2,738	10,959,709
社会福祉基金	37,284,283	67,111	37,351,394
地域福祉基金	255,270,000	0	255,270,000
学校教育施設建設基金	159,757,654	△1,689,659	158,067,995
介護給付費準備基金	75,810,286	△23,322,719	52,487,567
広域ごみ処理施設整備基金	200,235,271	50,250,294	250,485,565
合 計	1,919,770,774	253,310,377	2,173,081,151

※ 基金については、平成27年3月31日現在であり出納整理期間中については翌年度処理となる。

基金運用

V 基金運用

1 土地開発基金

公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかることを目的とする基金である。

基金の額は前年度末現在高が90,000,000円で、本年度における運用はなく、決算年度末現在高は同額であった。

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	90,000,000	0	90,000,000
合 計	90,000,000	0	90,000,000

VI むすび

我が国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

愛知県においても、前年度に引き続き実質収支が確保できる見込みとなりましたが、県税収入の伸びがわずかにとどまる一方、扶助費や公債費といった義務的経費が増加し、依然として厳しい状況である。

こうした情勢の中、平成26年度の本町の決算内容を見ると、一般会計の決算規模は歳入9,402,212,832円、前年度と比較すると446,534,891円（5.0%）の増となり、歳出9,090,621,315円、前年度と比較すると510,530,707円（6.0%）の増となっている。

この主な内訳は、歳入で町税、県支出金、地方消費税交付金、繰越金、国庫支出金、及び配当割交付金が増加し、町債、諸収入、自動車取得税交付金が減少した。

歳出では、民生費の臨時福祉給付金事業費、子育て支援減税手当事業費、子育て世帯臨時特例給付金事業費、保育所費及び総務費の財政管理費、電子計算費、一般管理費が増加し、総務費の賦課徴収費で減少した。また不用額は372,453,685円で前年度と比較し53,839,293円（16.9%）の増となっている。

土地取得特別会計の決算規模は、歳入1,500,937円、前年度と比較すると299,190円（24.9%）増、歳出については前年度と同様0円となっている。

国民健康保険特別会計の決算規模は、歳入3,527,410,356円、前年度と比較すると36,213,206円（1.0%）、歳出3,360,863,093円、前年度と比較すると19,253,478円（0.6%）それぞれ減となっている。平成27年3月末の被保険者数は、8,134人であった。

公共下水道事業特別会計の決算規模は、歳入591,606,053円、前年度と比較すると59,697,004円（11.2%）、歳出586,678,866円、前年度と比較すると62,247,376円（11.9%）とそれぞれ増となっている。

介護保険特別会計の決算規模は、歳入1,943,100,678円、前年度と比較すると103,551,649円（5.6%）、歳出1,877,951,168円、前年度と比較すると113,969,839円（6.5%）とそれぞれ増となっている。平成27年3月末の被保険者は、8,740人であった。

後期高齢者医療特別会計の決算規模は、歳入 399,644,333円、前年度と比較すると28,594,001円(7.7%)、歳出398,469,933円、前年度と比較すると29,429,201円(8.0%)とそれぞれ増となっている。平成27年3月末の被保険者は4,109人であった。

財産においては、土地で2,539.08㎡増加し、10万円以上の物品では95点が増加し、35点が減少しており、各々の台帳において管理されている。また基金は、第39表で示したとおり、財政調整基金を始め8基金の決算年度末現在高は2,173,081,151円で、前年度末現在高に比べ253,310,377円増加している。これは主に、財政調整基金、広域ごみ処理施設整備基金が増となり、学校教育施設建設基金、介護給付費準備基金が減となったものである。管理運用については、それぞれの基金条例に基づいて行われていた。

最後に、今後の地方財政は、創意と工夫によるまちづくり、自己決定と自己責任による主体的な運営が求められている。このような中、本町においては、社会福祉・保健医療・介護などに係る経費の増加が見込まれ、大変厳しい財政運営が推測されることから経費の縮減、事業の計画的な推進を図り、住民福祉の向上と住民ニーズに応じていく必要がある。

今後の行財政運営にあたっては、「第4次扶桑町総合計画後期基本計画」によるまちづくりと「第3次扶桑町集中改革プラン(扶桑町行政改革大綱)」に基づく積極的な行政改革を推進するとともに、職員一人ひとりがコスト意識を高めるなどにより一層の意識改革に努め、法令遵守と全体の奉仕者であることを再認識して、事務事業の適正かつ効率的な執行に取り組み、安全・安心で心豊かなまちづくりの充実と行政の質の向上を望むものである。